

中国地方 2025年の景気見通しに対する企業の意識調査

2025年の景気、「回復局面」は3年連続で低下 懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が48.8%で最多

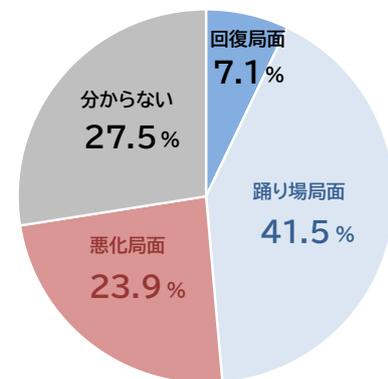
はじめに

2024年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調を受けて日経平均株価が35年ぶりに過去最高値を更新したほか、平均賃上げ率も過去最高を記録した。また、インバウンド需要や人出の増加により活況となった観光産業に加え、半導体や自動車関連のメーカーを中心に輸出関連が伸びて景気をけん引し、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。そのほか、マイナス金利の解除に続き、17年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。

一方で、急速な円安による原材料費の高騰、食料品・生活必需品の値上げなどが響いて個人消費は十分に回復せず、深刻化する人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。さらに、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など日本の景気に影響を与える要素が増えている。

帝国データバンク広島支店では、中国地方に本店を置く企業を対象に、2025年の景気見通しに対する意識について調査した。調査期間は2024年11月18日～30日。調査対象は2100社で、有効回答企業数は720社（回答率34.3%）。

■2025年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業720社

調査結果（要旨）

- 2025年の景気見通し、「回復局面」は7.1%、3年連続で低下
 「踊り場局面」「悪化局面」は前年並みに
- 景気の懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が48.8%で最多
 「人手不足」は41.8%で、前年から横ばい
- 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」がトップの43.1%
 「個人向け減税」は40.6%となり、前年の29.3%から急増

1. 2025 年の景気見通し、「回復局面」は 3 年連続で低下

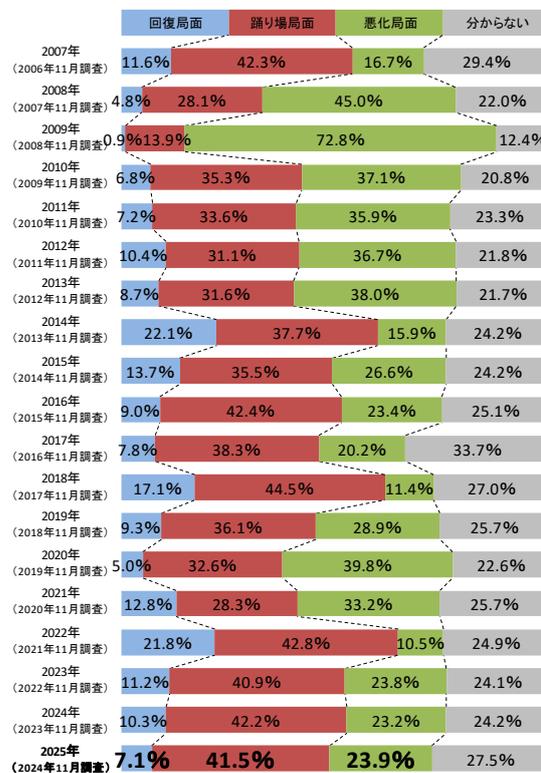
2025 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業は 720 社中 51 社、構成比 7.1%にとどまり、3 年連続で低下した。前回の 2023 年 11 月調査 (10.3%) より 3.2 ポイント低く、5 年ぶりに 1 割を下回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は 23.9% (172 社) を占めた。前回調査 (23.2%) より 0.7 ポイント高かったものの、3 年連続で 23% 台となり横ばいの状況が続いた。「踊り場局面」が 41.5% (299 社) で最も高かった。前回調査 (42.2%) から 0.7 ポイント低下したものの、4 年連続で 40% 台となった。「分からない」は 27.5% (198 社) だった。

全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』(構成比 7.7%・837 社) を 0.6 ポイント下回った。一方、「悪化局面」では、『全国』(23.9%・2617 社) と横並びとなった。なお、「踊り場局面」では、『全国』(41.7%・4566 社) を 0.2 ポイント下回った。

規模別でみると、「回復局面」では、『大企業』(構成比 8.6%・8 社) が『中小企業』(6.9%・43 社) より 1.7 ポイント高かった。一方、「悪化局面」では、『大企業』(18.3%・17 社) が『中小企業』(24.7%・155 社) より 6.4 ポイント低かった。

業種別 (母数 20 社以上) でみると、「回復局面」では、『運輸・倉庫』(構成比 12.1%・4 社) が最も高く、『サービス』(11.8%・14 社)、『建設』(7.6%・8 社) が続いた。一方、「悪化局面」では、『小売』(42.0%・29 社) が最も高く、『不動産』(28.6%・6 社)、『建設』(25.7%・27 社) が続いた。

■景気見通しの推移



■2025年の景気見通し

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	7.7 (837)	41.7 (4566)	23.9 (2,617)	26.7 (2,919)	100.0 (10,939)
中国	7.1 (51)	41.5 (299)	23.9 (172)	27.5 (198)	100.0 (720)
大企業	8.6 (8)	46.2 (43)	18.3 (17)	26.9 (25)	100.0 (93)
中小企業	6.9 (43)	40.8 (256)	24.7 (155)	27.6 (173)	100.0 (627)
うち小規模	5.8 (13)	38.5 (87)	27.9 (63)	27.9 (63)	100.0 (226)
農・林・水産	0.0 (0)	60.0 (3)	0.0 (0)	40.0 (2)	100.0 (5)
金融	20.0 (1)	20.0 (1)	60.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (5)
建設	7.6 (8)	41.0 (43)	25.7 (27)	25.7 (27)	100.0 (105)
不動産	0.0 (0)	42.9 (9)	28.6 (6)	28.6 (6)	100.0 (21)
製造	5.6 (11)	39.8 (78)	24.5 (48)	30.1 (59)	100.0 (196)
卸売	7.3 (12)	46.1 (76)	18.2 (30)	28.5 (47)	100.0 (165)
小売	1.4 (1)	31.9 (22)	42.0 (29)	24.6 (17)	100.0 (69)
運輸・倉庫	12.1 (4)	42.4 (14)	24.2 (8)	21.2 (7)	100.0 (33)
サービス	11.8 (14)	42.9 (51)	17.6 (21)	27.7 (33)	100.0 (119)
その他	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	9.8 (6)	36.1 (22)	24.6 (15)	29.5 (18)	100.0 (61)
島根	5.2 (5)	41.2 (40)	24.7 (24)	28.9 (28)	100.0 (97)
岡山	6.4 (11)	36.8 (63)	24.6 (42)	32.2 (55)	100.0 (171)
広島	7.3 (19)	45.6 (118)	24.3 (63)	22.8 (59)	100.0 (259)
山口	7.6 (10)	42.4 (56)	21.2 (28)	28.8 (38)	100.0 (132)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業720社

2. 景気の懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が48.8%で最多

2025年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の上昇」が720社中351社、構成比48.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「人手不足」が41.8%（301社）で2位となり、ともに4割を超えた。3位は「物価上昇（インフレ）」（31.5%・227社）、4位は「為替（円安）」（29.0%・209社）、5位は「金利の上昇」（26.7%・192社）となった。

前年調査と比較すると、「原油・素材価格の上昇」は前年を15.2ポイントも下回ったものの、連続でトップとなった。また、マイナス金利政策が解除されたことを受けて、前年6位の「金利の上昇」は9.5ポイント上昇し、5位となった。

■2025年景気の懸念材料（複数回答、3つまで）

		2024年 11月調査		2023年 11月調査	
1	原油・素材価格の上昇	↓	48.8	64.0	(1)
2	人手不足		41.8	41.8	(2)
3	物価上昇(インフレ)		31.5	29.2	(4)
4	為替(円安)	↓	29.0	36.0	(3)
5	金利の上昇	↑	26.7	17.2	(6)
6	米国経済	↑	18.1	4.8	(11)
7	中国経済		10.3	12.6	(8)
8	地政学的リスク		9.7	12.2	(9)
9	2024年問題	↓	8.9	18.6	(5)
10	雇用の悪化		6.5	6.1	(10)
11	消費税制		6.4	4.0	(13)
12	為替(円高)		6.0	3.6	(14)
12	所得の減少		6.0	4.3	(12)
14	政局		5.6	2.9	(15)
15	2025年問題		5.3	-	-

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業720社。2023年11月調査は784社

3. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」がトップの43.1%

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ、「人手不足の解消」が720社中310社、構成比43.1%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「個人向け減税」が40.6%（292社）で2位となり、ともに4割を超えた。3位は「中小企業向け支援策の拡充」（37.8%・272社）、4位は「個人消費の拡大策」（37.1%・267社）、5位は「原材料不足や価格高騰への対策」（28.6%・206社）となった。

前年調査と比較すると、現在、議論されている年収の壁をはじめ、減税による消費の拡大が期待される「個人向け減税」は11.3ポイント伸びて、前年の5位から2位へ上昇した。また、前年2位の「原材料不足や価格高騰への対策」は7.9ポイント低下したものの、価格高騰への危機感は根強く5位にとどまった。

■今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

		2024年 11月調査		2023年 11月調査	
1	人手不足の解消		43.1	44.0	(1)
2	個人向け減税	↑	40.6	29.3	(5)
3	中小企業向け支援策の拡充		37.8	35.6	(3)
4	個人消費の拡大策		37.1	35.1	(4)
5	原材料不足や価格高騰への対策	↓	28.6	36.5	(2)
6	法人向け減税		27.6	27.6	(6)
7	所得の増加		26.5	24.6	(8)
8	雇用対策		24.2	26.4	(7)
9	物価(インフレ)対策		19.6	16.7	(11)
10	公共事業費の増額		18.9	19.8	(9)
11	設備投資の拡大策		17.5	17.6	(10)
12	デジタル化への対応(DX対応など)		13.1	13.0	(15)
12	地方創生(地方への税源移譲など)		13.1	9.9	(17)
14	規制緩和		11.8	14.8	(12)
15	年金問題の解決(将来不安の解消)		11.7	13.3	(13)
16	出産・子育て支援		11.4	13.4	(14)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業720社。2023年11月調査は784社

まとめ

中国地方における 2025 年の景気見通しは、「回復局面」を見込む企業の割合が 7.1%にとどまった。3 年連続で低下し、5 年ぶりに 1 割を下回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は 23.9%で、3 年連続で 23%台となり横ばいの状況が続いた。「悪化局面」が「回復局面」を 3 年連続で上回り、依然として景気の下振れリスクを想定する厳しい見方が続いた。

景気の懸念材料としては、「原油・素材価格の上昇」が 48.8%を占めて最も高かった。次いで、「人手不足」が 41.8%で続いた。また、今後の景気回復に必要な政策でも、「人手不足の解消」が 43.1%でトップとなり、引き続き人材の確保・定着が大きな課題となっている。

2024 年と同様に、2025 年においても物価の上昇が賃上げを上回る状況が続き、実質賃金のマイナスが解消されなければ、GDP の 5 割以上を占める個人消費の持ち直しの動きは鈍いままとなり、当面、国内の景気は足踏み状態となりそうだ。

【企業からの声】

- ・現状かなり厳しい局面に立っている感があり、経営対策を考えている状況 (建設・広島)
- ・103 万円の壁の見直しにより、良い循環になっていくと期待する (飲食店・広島)
- ・結局、人のマインドが大きく作用する (飲食店・広島)
- ・トランプ政権がどんな政策を出すかにより、国内の景気も左右されそう (不動産・広島)
- ・AI 向け半導体は順調だか、その他は低調 (鉄鋼製造・広島)
- ・個人の所得増加の政策がない限り、見通しは暗い (リース・広島)
- ・新ビジネスを展開しなければ、中小零細は生きていけない (家具卸・広島)
- ・政府の対アメリカおよび中国の対応で、大きく変動の可能性がある (建材製造・山口)
- ・人手不足がボトルネックになり、伸び悩むような気がする (その他製造・岡山)
- ・政権の不安定さに懸念がある (建設・山口)
- ・海外に比べて低い日本の物価が上がらなければ、人件費を上げられない (食品製造・山口)
- ・公共工事の減少で先が読めない。生きる道を探す以外ない (建材卸・鳥取)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡

TEL : 082-247-5930 FAX : 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。